

平 成 ３０ 年 度

精華町水道事業特別会計決算書

京 都 府 精 華 町

目

次

1.	決算報告書	1
2.	損益計算書	5
3.	キャッシュ・フロー計算書	6
4.	剰余金計算書	7
5.	剰余金処分計算書	7
6.	貸借対照表	9
7.	注記	11
8.	事業報告書	12
9.	収益費用明細書	17
10.	資本的収支明細書	23
11.	財産に関する調書	26
12.	固定資産明細書	27
13.	企業債明細書	27

平成30年度 精華町水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出(税込)

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,132,783,000	0	0	1,132,783,000
第1項 営業収益	570,428,000	0	0	570,428,000
第2項 営業外収益	562,345,000	0	0	562,345,000
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000

支 出

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第2 4条第 3項の 規定に よる支 出額			
第1款 水道事業費用	1,132,783,000	0	0	0	0	0	1,132,783,000	0
第1項 営業費用	1,104,812,000	0	0	0	0	0	1,104,812,000	0
第2項 営業外費用	27,871,000	0	0	0	0	0	27,871,000	0
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
1,291,242,331	158,459,331	
558,691,052	△ 11,736,948	(うち、仮受消費税 40,983,699円)
512,479,150	△ 49,865,850	(うち、仮受消費税 18,465,043円)
220,072,129	220,062,129	

(単位：円)

合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
1,132,783,000	1,476,632,693	0	△ 343,849,693	
1,104,812,000	1,042,718,294	0	62,093,706	(うち、仮払消費税 35,808,047円)
27,871,000	23,852,730	0	4,018,270	
100,000	410,061,669	0	△ 409,961,669	

(2) 資本的収入及び支出（税込）

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	253,648,000	0	253,648,000	2,103,000	0
第1項 分担金	167,955,000	0	167,955,000	2,103,000	0
第2項 基金繰入金	26,532,000	0	26,532,000	0	0
第3項 その他資本的収入	51,746,000	0	51,746,000	0	0
第4項 他会計負担金	7,415,000	0	7,415,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	381,201,000	210,000	0	381,411,000	2,103,000	0
第1項 建設改良費	207,402,000	0	0	207,402,000	2,103,000	0
第2項 企業債償還金	5,282,000	0	0	5,282,000	0	0
第3項 施設費	75,157,000	0	0	75,157,000	0	0
第4項 拡張整備事業費	29,588,000	210,000	0	29,798,000	0	0
第5項 その他資本的支出	51,746,000	0	0	51,746,000	0	0
第6項 基金借入金償還金	12,026,000	0	0	12,026,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額89,543,107円は、損益勘定留保資金85,142,224円、当年度分消費税

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
255,751,000	135,740,435	△ 120,010,565	
170,058,000	82,157,320	△ 87,900,680	(うち、仮受消費税 6,085,727円)
26,532,000	6,514,560	△ 20,017,440	(うち、仮受消費税 482,560円)
51,746,000	39,720,579	△ 12,025,421	
7,415,000	7,347,976	△ 67,024	(うち、仮受消費税 98,666円)

(単位：円)

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計	不 用 額	備 考
383,514,000	225,283,542	536,000	0	536,000	157,694,458	
209,505,000	83,034,200	536,000	0	536,000	125,934,800	(うち、仮払消費税 6,150,681円)
5,282,000	5,281,576	0	0	0	424	
75,157,000	60,257,676	0	0	0	14,899,324	(うち、仮払消費税 4,463,531円)
29,798,000	24,964,090	0	0	0	4,833,910	(うち、仮払消費税 453,624円)
51,746,000	39,720,579	0	0	0	12,025,421	
12,026,000	12,025,421	0	0	0	579	

及び地方消費税資本的収支調整額4,400,883円で補てんしました。

平成30年度 精華町水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	475,074,375	
(2) 受託工事収益	297,860	
(3) その他営業収益	<u>42,335,118</u>	517,707,353

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	369,259,885	
(2) 配水及び給水費	106,482,454	
(3) 総係費	98,341,841	
(4) 減価償却費	427,676,292	
(5) 資産減耗費	<u>5,149,775</u>	<u>1,006,910,247</u>

営業利益

△ 489,202,894

3. 営業外収益

(1) 受取利息	6,759,738	
(2) 長期前受金戻入益	247,738,594	
(3) 雑収益	1,666,383	
(4) 引当金戻入益	8,652,000	
(5) 負担金	39,369,621	
(6) 財政調整基金繰入金	189,814,817	
(7) 他会計補助金	<u>12,954</u>	494,014,107

4. 営業外費用

(1) 支払利息	3,796,457	
(2) 雑支出	<u>463,773</u>	<u>4,260,230</u>

経常利益

550,983

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>220,072,129</u>	220,072,129
--------------	--------------------	-------------

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>410,061,669</u>	<u>410,061,669</u>
--------------	--------------------	--------------------

当年度純損失

189,438,557

前年度繰越利益剰余金

311,158,366

当年度未処分利益剰余金

121,719,809

平成30年度 精華町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[間接法]

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 189,438,557
減価償却費	427,676,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	693,000
賞与引当金の増減額	△ 107,826
長期前受金戻入額	△ 247,738,594
受取利息及び受取配当金	△ 6,759,738
支払利息	3,796,457
有形固定資産売却損益	5,149,775
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,138,794
未払金の増減額 (△は減少)	13,823,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,887
預り金の増減額	12,109,178
特別利益	△ 220,072,129
特別損失	410,061,669
小計	177,040,018
利息及び配当金の受取額	6,759,738
利息の支払額	△ 3,796,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,003,299

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 157,188,130
分担金及び基金繰入金による収入	82,103,593
補助金等による収入	1,967,734
貸付金による支出	△ 39,720,579
貸付金回収による収入	39,720,579
投資活動の未払金の増減	54,787,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,328,972

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の企業債による収入	5,281,576
その他の企業債の償還による支出	△ 5,281,576
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 12,025,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,025,421

資金増加額 (又は減少額)	149,648,906
資金期首残高	2,746,570,027
資金期末残高	2,896,218,933

平成30年度 精華町水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	基金繰入金
前年度末残高	20,664,794	8,397,612,128	10,749,000	17,345,623	2,324,165,169
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0
処分後残高	20,664,794	8,397,612,128	10,749,000	17,345,623	2,324,165,169
当年度変動額	0	43,555,000	0	6,015,976	0
分担金	0	76,071,593	0	0	0
基金繰入金	0	0	0	0	6,032,000
繰延収益への移行	0	△ 32,516,593	0	△ 1,233,334	△ 6,032,000
補助金	0	0	0	7,249,310	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	20,664,794	8,441,167,128	10,749,000	23,361,599	2,324,165,169

平成30年度 精華町水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			利益積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,664,794	10,799,442,896	93,798,064	121,719,809
精華町水道事業における剰余金の処分等に関する条例第2条による処分額	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
処分後残高	20,664,794	10,799,442,896	93,798,064	(繰越利益剰余金) 121,719,809

金						資本合計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
10,749,871,920	39,897,000	90,000,000	93,424,375	311,532,055	534,853,430	11,305,390,144
0	0	0	373,689	△ 373,689	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	373,689	△ 373,689	0	0
10,749,871,920	39,897,000	90,000,000	93,798,064	(繰越利益剰余金) 311,158,366	534,853,430	11,305,390,144
49,570,976	0	0	0	△ 189,438,557	△ 189,438,557	△ 139,867,581
76,071,593	0	0	0	0	0	76,071,593
6,032,000	0	0	0	0	0	6,032,000
△ 39,781,927	0	0	0	0	0	△ 39,781,927
7,249,310	0	0	0	0	0	7,249,310
0	0	0	0	△ 189,438,557	△ 189,438,557	△ 189,438,557
10,799,442,896	39,897,000	90,000,000	93,798,064	(当年度未処分利益剰余金) 121,719,809	345,414,873	11,165,522,563

平成30年度 精華町水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		3,708,216,164	
ロ. 建物	2,256,955,957		
減価償却累計額	<u>△ 1,317,579,721</u>	939,376,236	
ハ. 構築物	18,729,937,622		
減価償却累計額	<u>△ 7,515,058,095</u>	11,214,879,527	
ニ. 機械及び装置	516,451,567		
減価償却累計額	<u>△ 286,999,692</u>	229,451,875	
ホ. 車両運搬具	21,143,884		
減価償却累計額	<u>△ 18,439,741</u>	2,704,143	
ヘ. 工具器具及び備品	49,211,525		
減価償却累計額	<u>△ 22,597,723</u>	26,613,802	
ト. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			16,121,241,747
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		171,720	
無形固定資産合計			171,720
(3) 投資			
イ. 基金		2,085,460,831	
ロ. 長期貸付金		280,838,065	
投資合計			<u>2,366,298,896</u>
固定資産合計			18,487,712,363

2. 流動資産

(1) 現金預金	2,896,218,933		
(2) 未収金	101,136,287		
(3) 未収金貸倒引当金	△ 732,000		
(4) 貯蔵品	3,120,088		
(5) 短期貸付金	<u>39,799,930</u>		
流動資産合計			<u>3,039,543,238</u>
資 産 合 計			<u><u>21,527,255,601</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債	<u>3,707,402</u>	
---------	------------------	--

企業債合計		3,707,402
(2) 他会計借入金		
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	156,330,460	
他会計借入金合計		156,330,460
(3) その他固定負債	2,406,098,826	
固定負債合計		2,566,136,688
4. 流動負債		
(1) 企業債	5,286,857	
企業債合計		5,286,857
(2) 他会計借入金		
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	12,025,421	
他会計借入金合計		12,025,421
(3) 未払金	77,553,051	
(4) 賞与引当金	10,162,901	
(5) 預り金	47,298,604	
流動負債合計		152,326,834
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	13,767,878,472	
長期前受金収益化累計額	△ 6,124,608,956	
繰延収益合計		7,643,269,516
負債合計		10,361,733,038

資 本 の 部

6. 資本金		20,664,794
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 工事負担金	8,441,167,128	
ロ. 国庫補助金	10,749,000	
ハ. 他会計補助金	23,361,599	
ニ. 基金繰入金	2,324,165,169	
資本剰余金合計		10,799,442,896
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	39,897,000	
ロ. 建設改良積立金	90,000,000	
ハ. 利益積立金	93,798,064	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	121,719,809	

利益剰余金合計	345,414,873
剰余金合計	11,144,857,769
資本合計	11,165,522,563
負債・資本合計	21,527,255,601

■注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・量水器を除く資産 定額法
 - ・量水器 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～8年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額について、京都市町村職員退職手当組合に積み立てた積立金及びその不足額については「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

前年度賞与引当分8,652,000円を6月賞与支給時に全額取り崩し、決算時において新たに翌年度6月賞与支給時のために8,506,000円を引き当てる。

(2) 貸倒引当金

今年度の決算時において翌年度以降の不納欠損に備えるために693,000円を引き当てる。

平成30年度 精華町水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

今年度の給水状況につきましては、年度末給水戸数は、主に小規模宅地開発等により前年度より36戸増加し12,602戸となりましたが、年間総有収水量は、前年度より23,316m³減少し3,912,471m³となりました。

また、年間総配水量は、前年度より50,600m³増加し4,106,050m³となり、年間有収水量率は、前年度より1.76%減少の95.29%となりました。

なお、今年度における一日最大配水量は、平成30年6月25日に記録した14,505m³であり、昨年の大阪北部地震による多量の洗管作業が影響しています。

次に、主な建設改良工事につきましては、国土交通省による国道163号精華拡幅工事に伴う水道管移設及び布設工事のほか、本町流域関連公共下水道事業に伴う水道管移設等工事委託などを実施しました。

最後に、収支状況につきましては、収益的収支（税抜）は、事業収益1,231,793,589円に対して、事業費用1,421,232,146円となり、189,438,557円の純損失を計上しました。これは、現存資産と固定資産台帳に登録されている資産との突合調査を今年度に集中的に実施し、現存しない資産については一括して除却処分を行った結果、特別利益及び特別損失が発生したことによるものであります。

また、資本的収支（税抜）は、資本的収入129,073,482円に対して、資本的支出214,215,706円で、不足額は85,142,224円となり、損益勘定留保資金で不足額を補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第45号	平成29年度精華町水道事業特別会計決算認定について	H30. 9. 5	H30. 9. 28
第5号	平成30年度精華町水道事業特別会計補正予算(第1号)について	H31. 3. 4	H31. 3. 28
第12号	平成31年度精華町水道事業特別会計予算について	H31. 3. 4	H31. 3. 28
第26号	精華町水道事業給水条例一部改正について	H31. 3. 4	H31. 3. 28
第27号	精華町水道事業に係る布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例一部改正について	H31. 3. 4	H31. 3. 28

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

職員別	H30. 3. 31	H31. 3. 31	増減(△)
事務職員	7人	7人	0人
技術職員	8人	8人	0人
合計	15人	15人	0人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 改良工事の概況

拡張工事	本年度施工内容	本年度工事費 (税抜)	着工年月日	竣工年月日	備考
平成30年度植田上山開発に伴う配水管布設工事	配水管布設工 φ150～75 L=110.92m 仕切弁・バルブ設置工 2カ所 不断水分岐工 1カ所	6,103,000円	H30. 8. 17	H30. 12. 11	
平成30年度山田14号線道路災害復旧工事(上水道分)	配水管布設工 φ50～40 L=36.8m 仕切弁・バルブ設置工 1カ所 給水工事 1カ所	225,926円	H30. 11. 8	次年度へ繰越	
平成30年度国道163号精華拡幅工事に伴う上下水道管布設工事(上水道工事)	配水管布設工 φ100 L=188.3m 給水工事 1カ所	6,745,000円	H30. 12. 22	H31. 3. 25	
平成30年度国道163号精華拡幅工事に伴う上水道管移設(その1)工事	配水管布設工 φ200～75 L=176.4m 仕切弁・バルブ設置工 5カ所 不断水分岐工 2カ所 給水工事 3カ所	12,210,000円	H31. 1. 16	H31. 3. 18	

(2) 保存工事の概況

本年度の量水器取替え件数は1,630件でした。

これは、取付量水器総数の約12.9%にあたります。

3. 業務

(1) 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	37,339 人	37,352 人	△ 13 人	99.9 %	
年度末行政区域人口	37,427 人	37,444 人	△ 17 人	99.9 %	
年度末給水戸数	12,602 戸	12,566 戸	36 戸	100.3 %	
年度末量水器数(一般)	12,288 戸	12,257 戸	31 戸	100.3 %	
年度末量水器数(大口)	314 戸	309 戸	5 戸	101.6 %	
年間総配水量	4,106,050 m ³	4,055,450 m ³	50,600 m ³	101.2 %	
一日平均配水量	11,249 m ³	11,111 m ³	138 m ³	101.2 %	
年間総有収水量	3,912,471 m ³	3,935,787 m ³	△ 23,316 m ³	99.4 %	
一日平均有収水量	10,719 m ³	10,783 m ³	△ 64 m ³	99.4 %	
一日最大配水量	14,505 m ³	12,459 m ³	2,046 m ³	116.4 %	
年間有収水量率	95.29 %	97.05 %	△ 1.76 %	98.2 %	
普及率	99.76 %	99.75 %	0.01 %	100.0 %	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営業収益	517,707,353 円	521,226,306 円	△ 3,518,953 円	99.3 %	
給水収益	475,074,375 円	479,273,627 円	△ 4,199,252 円	99.1 %	
受託工事収益	297,860 円	228,960 円	68,900 円	130.1 %	
その他営業収益	42,335,118 円	41,723,719 円	611,399 円	101.5 %	
営業外収益	494,014,107 円	479,676,588 円	14,337,519 円	103.0 %	
受取利息	6,759,738 円	3,359,928 円	3,399,810 円	201.2 %	
長期前受金戻入益	247,738,594 円	248,038,503 円	△ 299,909 円	99.9 %	
雑収益	1,666,383 円	1,450,136 円	216,247 円	114.9 %	
引当金戻入益	8,652,000 円	8,463,491 円	188,509 円	102.2 %	
負担金	39,369,621 円	39,369,613 円	8 円	100.0 %	
財政調整基金繰入金	189,814,817 円	178,976,685 円	10,838,132 円	106.1 %	
他会計補助金	12,954 円	18,232 円	△ 5,278 円	71.1 %	
特別利益	220,072,129 円	0 円	220,072,129 円	皆増	
特別利益	220,072,129 円	0 円	220,072,129 円	皆増	
合 計	1,231,793,589 円	1,000,902,894 円	230,890,695 円	123.1 %	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 475,074,375\text{円}}{\text{有収水量 } 3,912,471\text{m}^3} = 121\text{円}43\text{銭}/\text{m}^3 \quad (\text{前年度}121\text{円}77\text{銭}/\text{m}^3)$$

(3) 事業費用に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営業費用	1,006,910,247 円	992,905,411 円	14,004,836 円	101.4 %	
原水及び浄水費	369,259,885 円	370,739,248 円	△ 1,479,363 円	99.6 %	
配水及び給水費	106,482,454 円	99,814,686 円	6,667,768 円	106.7 %	
総係費	98,341,841 円	93,957,701 円	4,384,140 円	104.7 %	
減価償却費	427,676,292 円	425,351,436 円	2,324,856 円	100.5 %	
資産減耗費	5,149,775 円	3,042,340 円	2,107,435 円	169.3 %	
営業外費用	4,260,230 円	523,711 円	3,736,519 円	813.5 %	
支払利息	3,796,457 円	18,232 円	3,778,225 円	20,823.0 %	
雑支出	463,773 円	505,479 円	△ 41,706 円	91.7 %	
特別損失	410,061,669 円	0 円	410,061,669 円	皆増	
特別損失	410,061,669 円	0 円	410,061,669 円	皆増	
合 計	1,421,232,146 円	993,429,122 円	427,803,024 円	143.1 %	

給水原価＝ $\frac{\text{経常費用(営業費用＋営業外費用)} 1,011,170,477\text{円} - \text{長期前受金戻入益 } 247,738,594\text{円}}{\text{有収水量 } 3,912,471\text{m}^3}$

＝ 195円13銭/m³ (前年度189円39銭/m³)

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円) (税込)	契約の内容	契約先
H30. 4. 1	1,930,600	平成29年度精華町公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事委託(繰越)	精華町公共下水道事業 精華町長 木村要
H30. 4. 2	30,676,320	平成30年度精華町公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事委託	精華町公共下水道事業 精華町長 木村要
H30. 4. 2	925,560	平成30年度上水道管布設工事等現場技術業務委託(その1)	(株)URリネージ 西日本支社京都営業所
H30. 4. 2	10,352,880	検針システム及びハンディーターミナル更新	扶桑電通(株)京都営業所
H30. 5. 23	18,792,000	平成30年度上水道管布設工事等現場技術業務委託(その2)	(株)URリネージ 西日本支社京都営業所
H30. 5. 31	790,992	上水道工事積算システム導入	(株)エージェンシーソフト
H30. 6. 12	319,680	平成30年度事務用パソコン購入	(株)大塚商会
H30. 6. 15	4,604,040	柘榴浄水場受電設備緊急更新工事	大東電気工業(株)
H30. 6. 21	1,458,000	北稲浄水場1-1号取水ポンプ緊急更新工事	(株)森川鑿泉工業所
H30. 6. 21	1,499,040	北稲浄水場取水ポンプ制御盤機器緊急更新工事	大東電気工業(株)
H30. 6. 28	750,600	水道料金システム用端末購入	扶桑電通(株)京都営業所
H30. 7. 3	950,400	北稲浄水場1・3号直配水ポンプ吸込管緊急取替工事	朝日企業(株)
H30. 7. 10	2,214,000	平成30年度旭第1浄水場濾過機整備工事	東洋濾水機(株)
H30. 9. 3	9,994,320	平成30年度祝園受水場耐震詳細診断業務委託	(株)新大阪エンジニアリング 京都事務所
H30. 11. 1	5,821,200	平成30年度東畑第2加圧ポンプ場加圧ポンプ分解整備等工事	東洋濾水機(株)
H30. 11. 7	923,400	平成30年度水質監視装置補修部品購入	日本メンテナンスエンジニアリング(株)
H30. 11. 30	814,860	平成30年度上下水道部事務所事務用椅子購入	(株)プラザビジネス けいはんな
H30. 12. 3	3,996,000	公営企業会計システムハードウェア更新	三谷コンピュータ(株)
H30. 12. 20	13,112,280	平成30年度東畑第1・2加圧ポンプ場テレメータ装置等更新工事	桐田機工(株)
H31. 1. 15	6,514,560	平成30年度桜が丘配水池非常用発電機分解整備等工事	ヤンマーエネルギーシステム(株) 大阪支社
H31. 2. 27	1,256,040	祝園受水場送水ポンプ用受電機器緊急更新工事	大東電気工業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

前年度末残高 14,275,835円

本年度借入額 0円

本年度償還額 5,281,576円

本年度末残高 8,994,259円

(ロ) 一時借入金の概況

一時借入金無し

平成30年度 精華町水道事業特別会計収益費用明細書

収 入

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
水道事業				1,231,793,589	
収益	営業収益			517,707,353	
		給水収益		475,074,375	
			水道料金	475,074,375	(経理営業課) 有収水量 3,912,471m ³
		受託工事収益		297,860	
			給水工事収益	297,860	(上下水道課) 給水装置工事費
		その他営業収益		42,335,118	
			手数料	2,055,000	(経理営業課) 開栓手数料 612,000円 材料検査手数料 12,000円 設計審査・工事検査手数料 1,386,000円 指定給水装置工事事業者申請手数料 45,000円
			雑収益	1,000	(経理営業課) 臨時用水道料金
			消火栓維持管理収益	1,084,260	(上下水道課) 消火栓維持管理費
			下水道負担金	39,194,858	(経理営業課) 下水道取扱手数料他
	営業外収益			494,014,107	
		受取利息		6,759,738	(経理営業課)
			預金利息	2,976,235	水道会計預金利息
			基金利息	3,082,420	基金利息
			貸付金利息	701,083	貸付金利息
		長期前受金戻入益		247,738,594	
			長期前受金戻入益	247,738,594	(経理営業課) 長期前受金の取崩し
		雑収益		1,666,383	
			不用品売却益	523,630	(経理営業課) 量水器売却代金
			雑収益	1,142,753	事務所賃借料他
		引当金戻入益		8,652,000	
			賞与引当金戻入益	8,652,000	(経理営業課) 賞与引当金戻入益
		負担金		39,369,621	
			負担金	39,369,621	(経理営業課) 受水費負担金

収 入

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
		財政調整基金繰入金		189,814,817	
			財政調整基金繰入金	189,814,817	(経理営業課) 受水費等支払分他
		他会計補助金		12,954	
			他会計補助金	12,954	(経理営業課) 企業債利息償還に係る一般会計繰入金
	特別利益			220,072,129	
		過年度損益修正益		220,072,129	
			過年度損益修正益	220,072,129	(経理営業課) 過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
水道事業				1,421,232,146	
費用	営業費用			1,006,910,247	
		原水及び浄水費		369,259,885	
			給料	4,527,600	(経理営業課) 職員1名分給料
			手当	3,836,114	期末勤勉手当他
			賞与引当金繰入額	804,000	賞与引当金
			法定福利費	1,735,363	共済組合負担金他
			旅費	13,812	(上下水道課) 出張旅費
			受水費	304,626,800	(経理営業課) 府営水建設負担料金 264,990,000円 〃 使用料金 39,636,800円
			備消耗品費	9,385	(上下水道課) 備消耗品費
			燃料費	41,136	(経理営業課) 公用車ガソリン代
			光熱水費	188,659	桜が丘・光台配水池電灯代
			通信運搬費	1,179,201	(上下水道課) テレメータ専用線専用料
			委託料	20,907,886	防犯委託 2,745,500円 除草・剪定委託 10,376,000円 非常用発電機保守点検 2,700,000円 テレメータ保守点検 4,460,436円 電源装置保守他 625,950円
			修繕費	1,079,790	電気計装装置修繕他
			動力費	27,830,198	(経理営業課) 祝園受水場 8,093,854円 桜が丘配水池 3,935,136円 植田受水場 10,424,553円 華の塔配水池 5,376,655円
			薬品費	1,791,700	(上下水道課) 次亜塩素他
			保険料	14,090	(経理営業課) 公用車共済保険
			負担金	674,151	(上下水道課) 共同溝維持管理負担金
		配水及び給水費		106,482,454	
			給料	16,480,800	(経理営業課) 職員5名分給料
			手当	13,031,841	期末勤勉手当他
			賞与引当金繰入額	2,881,000	賞与引当金
			賃金	4,374,661	嘱託・アルバイト賃金

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
			法定福利費	6,114,788	(経理営業課) 共済組合負担金他
			旅費	150,427	(上下水道課) 出張旅費
			研修費	21,000	研修受講料
			備消耗品費	1,937,684	工事用工具他
			燃料費	269,294	(経理営業課) 公用車ガソリン代他
			光熱水費	393,805	各ポンプ場電灯代
			通信運搬費	1,097,500	(上下水道課) テレメータ専用線専用料
			委託料	24,066,009	水質検査委託 1,648,400円 量水器取替委託 9,690,000円 配水管等修理委託 4,867,000円 高圧電気技術者検査委託 1,506,876円 水質監視装置保守 2,715,000円 ポンプ設備保守 1,840,000円 テレメータ保守点検 1,134,684円 自家用電気工作物精密点検他 664,049円
			手数料	83,100	水道法第21条に規定する職員健康診断料他
			賃借料	18,000	水道管理設敷地料
			修繕費	836,440	(経理営業課) 車検に伴う車両整備費用他
			路面復旧費	3,145,000	(上下水道課) レミファルト代他
			動力費	29,088,963	(経理営業課) 各加圧ポンプ場 1,546,782円 北稻第2取水井 3,813,526円 北稻浄水場 17,275,313円 柘榴浄水場 5,813,740円 旭第1・第2浄水場 639,602円
			材料費	1,999,762	(上下水道課) 止水栓修理材料他
			保険料	492,380	(経理営業課) 公用車共済保険他
		総係費		98,341,841	
			給料	27,313,200	(経理営業課) 職員7名分給料
			手当	19,127,355	期末勤勉手当他
			賞与引当金繰入額	4,821,000	賞与引当金
			法定福利費	9,832,156	共済組合負担金他
			退職手当組合負担金	7,732,728	退職手当組合負担金
			旅費	48,659	出張旅費
			被服費	74,600	職員作業服代

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
			備消耗品費	1,322,261	(経理営業課) コピー等事務消耗品他
			燃料費	238,575	公用車ガソリン代
			光熱水費	249,680	L P ガス代 65,581円 上下水道料金 184,099円
			印刷製本費	579,054	封筒印刷代他
			通信運搬費	1,766,253	郵送料 1,379,993円 電話代他 386,260円
			委託料	18,964,471	検針・集金・開閉栓等委託12,195,682円 日直・宿直・清掃委託 4,020,889円 料金収納システム等保守 2,030,000円 事務所防犯委託他 717,900円
			手数料	2,460,839	口座振替手数料他
			賃借料	174,836	(上下水道課) 土木積算システムリース料他
			修繕費	729,596	(経理営業課) 車検に伴う車両整備費用他
			会費負担金	169,870	日水協会費負担金 163,870円 その他各種協議会 6,000円
			保険料	368,979	町有建物災害共済基金分担金 235,889円 公用車共済保険 133,090円
			貸倒引当金繰入額	693,000	貸倒引当金
			不納欠損	1,674,729	不納欠損
		減価償却費		427,676,292	
		有形固定資産減価償却費			(経理営業課)
				427,676,292	建物 32,275,970円 構築物 370,489,682円 機械及び装置 19,793,291円 車両運搬具 1,615,963円 工具器具及び備品 3,501,386円
		資産減耗費		5,149,775	
		固定資産除却費			(経理営業課)
				5,149,775	量水器他除却分
	営業外費用			4,260,230	
		支払利息		3,796,457	
			企業債利息	12,954	(経理営業課) 簡易水道事業債利息
			基金利息	3,082,420	基金預金利息積立金
			貸付金利息	701,083	貸付金利息積立金
		雑支出		463,773	
			消費税	463,773	(経理営業課) 控除対象外消費税

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
	特別損失			410,061,669	
		過年度損益 修正損		410,061,669	
			過年度損益修正損	410,061,669	(経理営業課) 過年度損益修正損

平成30年度 精華町水道事業特別会計資本的収支明細書

収 入

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
資本的収 入				129,073,482	
	分担金			76,071,593	
		分担金		76,071,593	
			分担金	76,071,593	(経理営業課) 工事分担金 32,516,593円 新設分担金 23,945,000円 配水管整備分担金 900,000円 水源分担金 1,842,000円 施設整備分担金 16,868,000円
	基金繰入 金			6,032,000	
		財政調整基 金繰入金		6,032,000	
			財政調整基金繰入 金	6,032,000	(経理営業課) 平成30年度工事に係る基金繰入金
	その他資 本的収入			39,720,579	
		貸出金償還 金		39,720,579	
			貸出金償還金	39,720,579	(経理営業課) 一般会計貸付金元金償還金
	他会計負 担金			7,249,310	
		他会計負担 金		7,249,310	
			他会計負担金	7,249,310	(経理営業課) 企業債元金償還に係る一般会計繰入金 5,281,576円 みらい戦略一括交付金 734,400円 公共下水道事業負担金 1,233,334円

支 出

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
資本的支出				214,215,706	
	建設改良費			76,883,519	
		配給水設備費		76,883,519	
			工事請負費	19,180,926	(上下水道課) 平成30年度国道163号精華拡幅工事に伴う上下水道管布設工事(上水道工事)6,745,000円 平成30年度国道163号精華拡幅工事に伴う上水道管移設(その1)工事 12,210,000円 平成30年度山田14号線道路災害復旧工事(上水道分) 225,926円
			委託料	57,702,593	平成29年度精華町公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事委託(繰越) 1,787,593円 平成30年度精華町公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事委託 28,404,000円 平成30年度上水道管布設工事等現場技術業務委託(その1) 857,000円 平成30年度上水道管布設工事等現場技術業務委託(その2) 17,400,000円 平成30年度祝園受水場耐震詳細診断業務委託 9,254,000円
	企業債償還金			5,281,576	
		企業債償還金		5,281,576	
			元金償還金	5,281,576	(経理営業課) 企業債元金償還金
	施設費			55,794,145	
		固定資産購入費		55,794,145	
			機械及び装置費	35,512,000	(上下水道課) 柘榴浄水場受電設備緊急更新工事 4,263,000円 北稻浄水場取水ポンプ制御盤機器緊急更新工事 1,388,000円 北稻浄水場1-1号取水ポンプ緊急更新工事 1,350,000円 北稻浄水場1・3号直配水ポンプ吸込管緊急取替工事 880,000円 旭第一浄水場濾過機整備工事 2,050,000円 水質監視装置補修部品購入 855,000円 東畑第2加圧ポンプ場加圧ポンプ分解整備等工事 5,390,000円 東畑第1・2加圧ポンプ場テレメータ装置等更新工事 12,141,000円 祝園受水場送水ポンプ用受電機器緊急更新工事 1,163,000円

款	項	目	節	決算額(円)	備 考
					(上下水道課) 桜が丘配水池非常用発電機分解整備等工 事 6,032,000円
			工具器具及び備品	15,763,900	(経理営業課) 検針システム及びハンディターミナル更 新 9,586,000円 事務用パソコン購入 296,000円 水道料金システム用端末購入 695,000円 上下水道部事務所事務用椅子購入 754,500円 企業会計システムハードウェア更新 3,700,000円 (上下水道課) 上水道工事積算システム導入 732,400円
			量水器購入費	4,518,245	(経理営業課) 量水器購入費
	拡張整備 事業費			24,510,466	
		事業費		6,103,000	
			工事請負費	6,103,000	(上下水道課) 植田上山開発に伴う配水管布設工事
		総係費		18,407,466	
			給料	8,958,000	(経理営業課) 職員2名分給料
			手当	6,507,580	期末勤勉手当他
			法定福利費	2,941,886	共済組合負担金他
	その他資 本的支出			39,720,579	
		貸出金償還 金		39,720,579	
			貸出金償還金	39,720,579	(経理営業課) 一般会計貸付金元金償還金
	基金借入 金償還金			12,025,421	
		基金借入金 償還金		12,025,421	
			基金借入金償還金	12,025,421	(経理営業課) 借入金償還金

平成30年度 精華町水道事業特別会計財産に関する調書

名称：精華町水道事業財政調整基金

(単位：円)

摘 要	収 入	支 出	合 計	備考
前年度繰越金	2,241,445,888	0		
預金利息	3,082,420	0		
一般会計貸付金元金償還金	39,720,579	0		
一般会計貸付金利息償還金	701,083	0		
水道事業貸付金元金償還金	12,025,421	0		
工事費繰出金	0	6,514,560		
受水費等繰出金	0	205,000,000		
			(収入－支出)	
合 計	2,296,975,391	211,514,560	2,085,460,831	

平成30年度末基金残高 2,085,460,831 円

固定資産明細書

1. 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	3,708,216,164	0	0	3,708,216,164
建 物	2,243,740,235	15,314,000	2,098,278	2,256,955,957
構 築 物	19,475,786,386	118,323,334	864,172,098	18,729,937,622
機 械 及 び 装 置	782,556,087	40,030,245	306,134,765	516,451,567
車 両 運 搬 具	45,778,269	0	24,634,385	21,143,884
工具器具及び備品	47,012,880	15,763,900	13,565,255	49,211,525
建 設 仮 勘 定	156,893,150	24,510,466	181,403,616	0
合 計	26,459,983,171	213,941,945	1,392,008,397	25,281,916,719

2. 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
電 話 加 入 権	171,720	0	0	171,720
計	171,720	0	0	171,720

3. 投資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
基 金	2,241,445,888	55,529,503	211,514,560	2,085,460,831
長期貸付金	320,637,995	0	39,799,930	280,838,065
合 計	2,562,083,883	55,529,503	251,314,490	2,366,298,896

企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
平成26年度 政府企業債	平成27年5月13日	7,900,000円	1,581,579円
平成27年度 政府企業債	平成28年5月26日	18,500,000円	3,699,997円
合 計		26,400,000円	5,281,576円

(単位：円)

減価償却	額	減価償却	額	減価償却	額	減価償却	額	減価償却	額
当年度増加額	当年度減少額	累計	年度末償却未済高	備考					
0	0	0	3,708,216,164						
32,275,970	1,285,595	1,317,579,721	939,376,236						
408,426,083	666,249,295	7,515,058,095	11,214,879,527						
19,793,291	249,315,307	286,999,692	229,451,875						
3,060,745	23,034,425	18,439,741	2,704,143						
3,769,267	8,053,280	22,597,723	26,613,802						
0	0	0	0						
467,325,356	947,937,902	9,160,674,972	16,121,241,747						

(単位：円)

備考

(単位：円)

備考

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計額					
6,316,840円	1,583,160円	—	年0.1%	平成32年3月	
11,088,901円	7,411,099円	—	年0.1%	平成33年3月	
17,405,741円	8,994,259円	—			

平成 30 年度

決 算 附 属 資 料

精華町水道事業特別会計

京 都 府 精 華 町

（１）事業における概況及び総括

精華町水道事業は、昭和 34 年 11 月 30 日に創設して以来、町内に点在していた簡易水道（菅井・柘榴・乾谷・山田）を統合しながら、未給水地区の解消整備を図り、生活水準の向上に伴う使用水量の増加及び人口増加に伴う給水量確保のため第 1 期・第 2 期・第 3 期と施設能力の拡張を行いながら、昭和 47 年に第 4 期拡張整備事業認可を受け、良質で豊富な水源を活用して安定給水に努めているところであります。

第 4 期拡張整備事業については、平成 25 年度に、給水人口の増加、簡易水道事業の統合、給水区域の追加及び将来的な水需要予測に基づく一日最大給水量の修正を要件として、計画給水人口を 38,000 人から 40,400 人へ上方修正した一方で、節水意識の向上に伴い、一日最大計画給水量を 21,700 m³から 16,900 m³へと下方修正する認可変更を行いました。また、簡易水道事業の統合については、この認可変更にあわせて、条例整備や実際に簡易水道エリアと上水道エリアを繋ぐ連絡管の整備などを予定どおり平成 27 年度末に終え、平成 28 年度より簡易水道は上水道に統合されました。

また、本町では、学研都市建設による大規模な開発に呼応して増大する水需要に対応するために、木津川を水源とした第 2 山城水道の設置を昭和 45 年から学研三町（精華町・木津町・田辺町）によって、京都府知事に要望し、昭和 52 年に京都府木津浄水場の完成ののち、昭和 62 年に京都府営水道第 1 分水点の祝園受水場、平成 20 年 8 月に第 2 分水点となる植田受水場において水道用水の供給を受け、桜が丘、光台、精華台地区への水道水供給を行っているところで、今後は学研狛田東地区等を対象とした開発地への供給も予定しています。

精華町水道事業の平成 30 年度会計における概況については、収益的収支の収入は、受取利息の増加、特別利益の発生などにより対前年度比で約 23%増加し、支出は、資産減耗費及び支払利息の増加、特別損失の発生などにより約 43%増加しました。

また、資本的収支の収入は、分担金及び他会計負担金は増加したものの、基金繰入金やその他資本的収入の減少により対前年度比で約 4%減少し、支出は、施設費や拡張整備事業費の増加などにより約 5%増加しました。

今年度における水道事業の概況は、年度末給水人口 37,339 人、年度末給水戸数 12,602 戸に給水を行い、年間総有収水量 3,912,471 m³、年間有収水量率 95.29%、普

及率 99.76%、一日最大配水量は 6 月 25 日に 14,505 m³を記録しました。

《 業務量 》

事 項	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
年度末給水人口 (人)	37,320	37,352	37,552	37,352	37,339
年度末行政区域人口 (人)	37,489	37,521	37,621	37,444	37,427
年度末給水戸数 (戸)	12,213	12,307	12,481	12,566	12,602
年度末量水器数<一般> (戸)	11,934	12,019	12,177	12,257	12,288
年度末量水器数<大口> (戸)	279	288	304	309	314
年間総配水量 (m ³)	4,004,375	3,980,012	4,063,533	4,055,450	4,106,050
一日平均配水量 (m ³)	10,971	10,874	11,133	11,111	11,249
年間総有収水量 (m ³)	3,866,001	3,890,929	3,940,321	3,935,787	3,912,471
一日平均有収水量 (m ³)	10,592	10,631	10,795	10,783	10,719
一日最大配水量 (m ³)	12,430	14,866	12,645	12,459	14,505
年間有収水量率 (%)	96.54	97.76	96.97	97.05	95.29
普及率 (%)	99.55	99.55	99.82	99.75	99.76
供給単価 (円)	122.00	121.37	122.06	121.77	121.43
給水原価 (円)	258.54	247.01	197.36	189.39	195.13

(2) 収支状況

水道事業における主たる収益である水道料金収入に関しては、給水人口は平成 28 年度から微減傾向となり、加えて節水機器の普及や水道使用者の節水意識の高まりなどから、1 人 1 日当たりの水道使用量が減少傾向にあります。

こうした状況の下、平成 23 年度より下落傾向にあった水道料金収入は、平成 24 年度に一旦下げ止まりを見せ、その後は微増傾向を示していましたが、今年度は対前年度比で約 0.9%減となり、平成 29 年度に引き続いて減少しました。

一方、営業費用では、京都府営水道料金については、可能な限り低廉な料金で供給して頂くよう、学研地区 3 市町の合同要望から始まった京都府への要望活動や京都府営水道事業経営審議会からの提言などにより、平成 23 年度及び平成 27 年度に京都府

が料金値下げを実施され、本町が支払う京都府営水道料金、いわゆる受水費の負担軽減が図られましたが、それでもなお受水費の支払いは経常費用（特別損失を除いた事業費用）の約 30%を占めており、収支不足分を財政調整基金の取崩しにより補っている状況であります。なお、令和 2 年度には京都府営水道の料金改定が予定されており、その動向を注視していく必要があります。

収益的収入における主な収入である、営業収益の給水収益については、年間総有収水量の減少（対前年度比 23,316 m³減：2 ページ参照）等により前年度から 4,199,252 円減の 475,074,375 円となりました。

また、営業外収益の長期前受金戻入益については、戻入対象資産の減少により前年度から 299,909 円減の 247,738,594 円となりました。なお、この収益は非現金性の収益であります。財政調整基金取崩しによる繰入金については、前年度から 10,838,138 円増の 189,814,817 円となりました。

なお、現存資産と固定資産台帳に登録されている資産との突合調査により発生した過年度損益修正益 220,072,129 円については、特別利益に計上しました。

これらの要因により、収益的収入の総額は 1,231,793,589 円となり、前年度の 1,000,902,894 円から 230,890,695 円大幅に増加しました。

一方、収益的支出における主な支出である、京都府営水道の受水費については、使用水量の減少（対前年度比 9,301 m³減：9 ページ参照）により前年度から 186,020 円減の 304,626,800 円となりました。また、減価償却費については、今年度は償却対象資産の増加により、前年度から 2,324,856 円増の 427,676,292 円となりました。これまでの拡張整備事業における水道施設の建設、簡易水道事業の水道事業への統合による資産の増加や、水道管や設備、システムの更新などにより資産の償却額が増加して、今年度の経常費用に対する減価償却費の占める割合は 42.3%となっており、今後、1 人 1 日当たりの水道使用量の減少や、少子高齢化による人口減少傾向などにより給水収益の増加が見込みにくい中、施設や設備等の適正な維持管理を更に図るなど、コスト削減に努めていく必要があります。

また、現存資産と固定資産台帳に登録されている資産との突合調査により発生した過年度損益修正損 410,061,669 円については、特別損失に計上しました。

これらの要因により、収益的支出の総額は 1,421,232,146 円となり、前年度の 993,429,122 円から 427,803,024 円大幅に増加しました。

以上、今年度の収益的収入及び支出の状況については、総収入額 1,231,793,589 円に対し総支出額は 1,421,232,146 円で、純損失は 189,438,557 円となりました。

なお、今年度の供給単価は 121 円 43 銭/m³、また給水原価は 195 円 13 銭/m³でありました。

資本的収入における主な収入状況は、比較的規模の大きな住宅開発などによる分担金収入が減少傾向にあるものの、今年度については、給水申請の受付件数が前年度から 37 件増の 231 件（10 ページ参照）となったため、前年度から 7,504,238 円増の 76,071,593 円となりました。また、財政調整基金の取崩しによる繰入金については、前年度から 9,864,000 円減の 6,032,000 円となりました。

これらの要因により、資本的収入の総額は 129,073,482 円となり、前年度の 135,097,341 円から 6,023,859 円減少しました。

一方、資本的支出における主な支出状況は、公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事委託が、前年度の 30,992,741 円から繰越を含め今年度は 30,191,593 円となり 801,148 円減少しました。なお、当該工事委託は、平成 29 年度と同様に 2 地区（南稲八妻地区及び柘榴地区）の水道管の移設を実施しました。その他、国土交通省による国道 163 号精華拡幅工事に伴う水道管布設及び移設工事などを実施し、建設改良費全体では、前年度比 4,043,222 円減の 76,883,519 円となりました。

また、簡易水道事業の水道事業への統合により発生した企業債償還金について、今年度の償還額は 5,281,576 円でありました。

施設費については、柘榴浄水場受電設備緊急更新工事、北稲浄水場取水ポンプ制御盤機器緊急更新工事のほか、量水器の購入などを実施し、前年度より 11,670,445 円増の 55,794,145 円となりました。また、拡張整備事業費については、植田上山地区の配水管布設工事を実施したことにより、前年度から 6,870,428 円増の 24,510,466 円となりました。

これらの要因により、資本的支出の総額は 214,215,706 円となり、前年度の 204,009,486 円から 10,206,220 円増加しました。

以上、今年度の資本的収入及び支出の状況については、総収入額 129,073,482 円に対し総支出額は 214,215,706 円となり、不足額の 85,142,224 円については損益勘定留保資金で補てんしました。

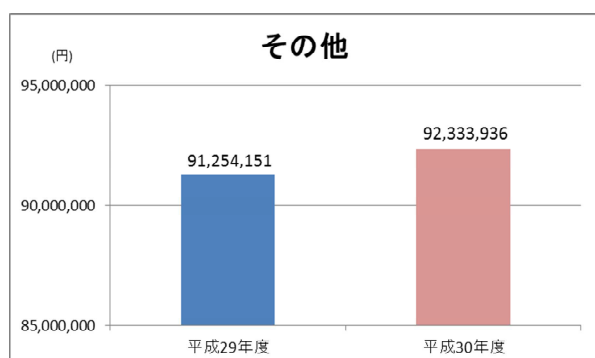
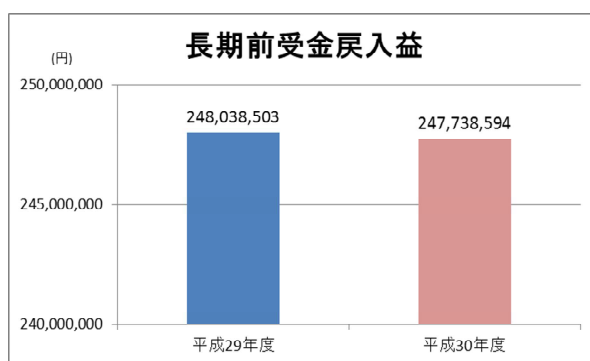
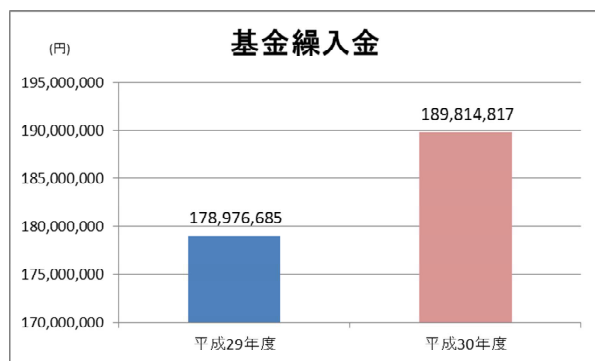
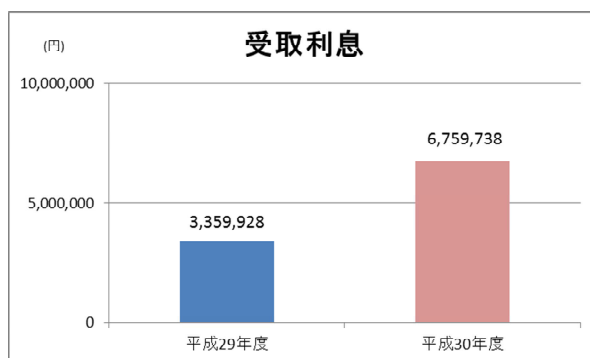
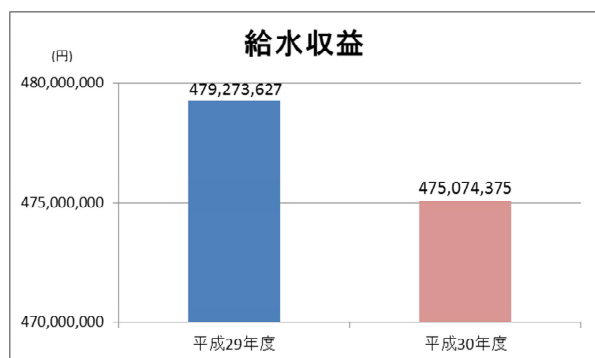
《 財務の状況 》

収益的収入

(単位：円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
給水収益	471,639,943	472,239,688	480,962,946	479,273,627	475,074,375
受取利息	1,990,873	4,433,560	4,299,632	3,359,928	6,759,738
基金繰入金	207,148,145	163,698,909	207,217,427	178,976,685	189,814,817
長期前受金戻入益	231,585,828	242,324,804	373,778,431	248,038,503	247,738,594
過年度損益修正益	5,934,586	0	0	0	220,072,129
その他	85,119,757	89,831,332	91,394,661	91,254,151	92,333,936
合計	1,003,419,132	972,528,293	1,157,653,097	1,000,902,894	1,231,793,589

平成 29・30 年度 収益的収入比較



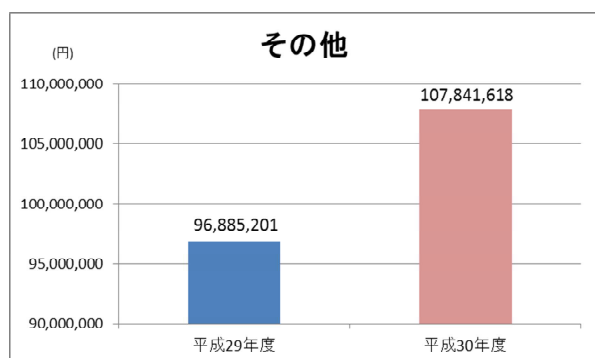
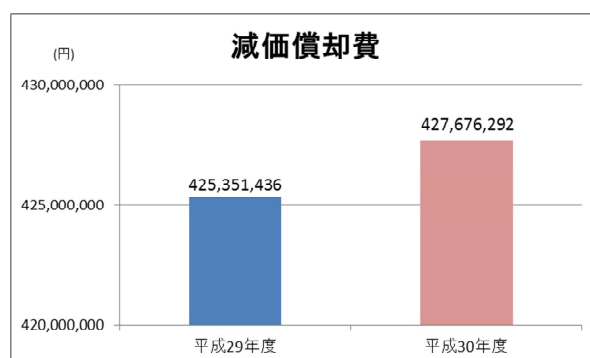
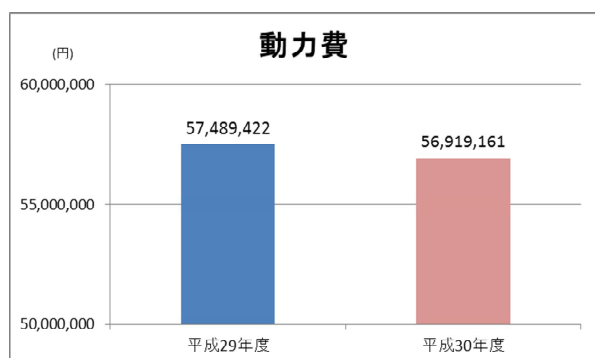
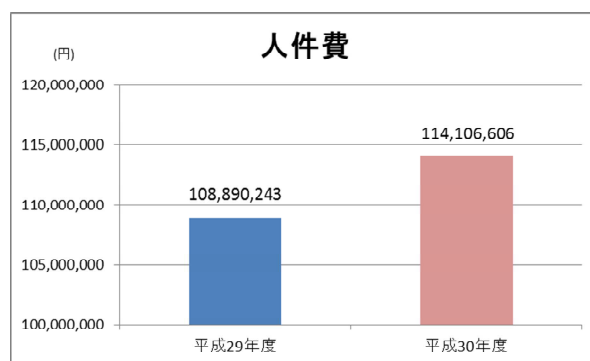
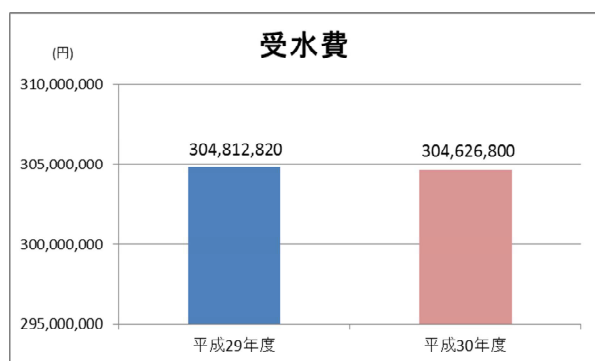
※ 過年度損益修正益は前年度比皆増のため、グラフ表示していません。

収益的支出

(単位：円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
受水費	348,248,172	308,168,394	304,571,820	304,812,820	304,626,800
人件費	108,298,333	104,010,768	106,446,276	108,890,243	114,106,606
動力費	59,570,793	57,202,212	54,235,193	57,489,422	56,919,161
減価償却費	398,713,432	405,627,107	590,997,523	425,351,436	427,676,292
過年度損益修正損	5,838,813	0	0	0	410,061,669
その他	78,852,417	86,109,306	95,200,058	96,885,201	107,841,618
合計	999,521,960	961,117,787	1,151,450,870	993,429,122	1,421,232,146

平成 29・30 年度 収益的支出比較



※ 過年度損益修正損は前年度比皆増のため、グラフ表示していません。

（３）取り組んだ主な事業

水道法第１条に定義付られた、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的とし、同法第４条に基づく水質基準に適合する水道水の供給を行うため、全項目の水質検査、毎月検査、毎日検査等を実施するとともに、各種法令で定められた法定点検や定期点検、並びに施設巡回時における日常点検等を実施し、安全で安心な水の安定的な供給に努めました。

なお、計量法に基づき実施した今年度の量水器取替え件数は１,６３０件であり、取付量水器総数の約１２.９％の取替を実施しました。

建設・維持管理部門に関し、建設改良費では、国土交通省による国道１６３号精華拡幅工事に伴う水道管の布設及び移設工事などを実施したほか、祝園受水場に係る耐震詳細診断などの業務委託を実施しました。

また、拡張整備事業費では、植田上山地区の配水管布設工事を実施しました。

今年度の公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事委託では、南稻八妻地区及び柘榴地区において水道管の移設等工事委託を実施しました。

施設費では、柘榴浄水場受電設備の更新など合計５件の更新工事を実施したほか、旭第一浄水場濾過機整備工事、東畑第２加圧ポンプ場加圧ポンプ分解整備等工事、桜が丘配水池非常用発電機分解整備等工事などを実施しました。その他、量水器の購入や工具器具備品の購入業務を３件実施したほか、検針システム・ハンディターミナル及び企業会計システムハードウェアの更新を実施しましたが、各種の整備や更新に当たっては、現在の施設や設備等を更新するのか、または長寿命化するのかについて、技術者の専門的な知見なども参考にしながら、コストや安全面に配慮し事業の推進に努めました。

経理・営業部門では、前年度に引き続き京都府営水道受水１０市町連名で、施設更新及び耐震化を含めた効率的な運用や適正な施設規模の確保等を図れるよう、京都府独自の施設更新・耐震化補助金制度の創設など、安定的な水の供給に資する支援策の積極的な検討等に関する要望活動を京都府に行いました。

今後は各施設の耐震診断等を基軸にした耐震、長寿命化及び施設更新の計画を策定し、効率的な施設の更新や維持を行い、水道水の安定供給を堅持するため引き続き計

画的に事業を実施していく必要があります。

なお、上下水道部においては水道事業と公共下水道事業の2事業を所管していますが、公共下水道事業の公営企業化（地方公営企業法の全部適用）に先立ち今年度から大幅に組織機構を見直し、事業推進に係る建設・維持管理業務と経理・営業業務を個別集約した組織形態（上下水道課・経理営業課）に改編して業務執行の効率化を図りました。

1. 受水費の状況

(税抜金額)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
建設負担水量 (m ³)	4,030,500	4,026,000	4,015,000	4,015,000	4,015,000
建設負担料金 (円)	286,318,286	267,421,000	264,990,000	264,990,000	264,990,000
使用水量 (m ³)	1,820,221	1,927,644	1,979,091	1,991,141	1,981,840
使用料金 (円)	61,929,886	40,747,394	39,581,820	39,822,820	39,636,800
受水費計 (円)	348,248,172	308,168,394	304,571,820	304,812,820	304,626,800
利用率 (%)	45	48	49	50	49
単価 (円/m ³)	191	159	154	153	154

2. 石綿管の更新状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
残存延長 (m)	637.9	533.1	533.1	493.1	473.1
残存率 (%)	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9
当年度更新延長 (m)	0	104.8	0	40.0	20.0

※ 石綿管延長等については、昭和48年度(51,739m)を基準としています。

3. 漏水修理件数

漏水件数は 41 件で、平成 29 年度と比較して 15 件減少しました。

今年度についても止水栓漏水修理が中心となっています。

《漏水修理件数》

(単位：件)

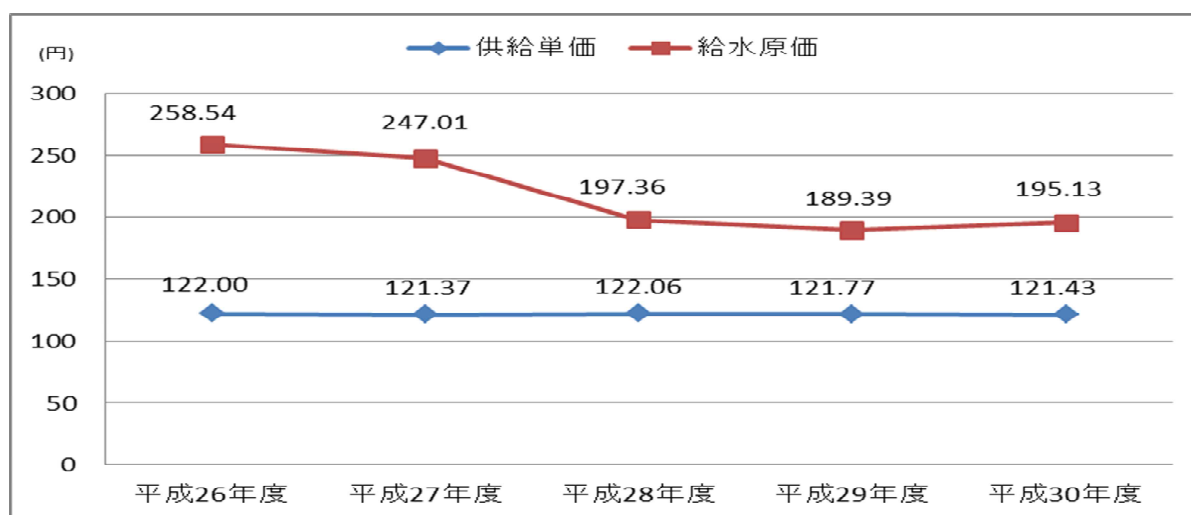
修理名称	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
配水管漏水修理	3	5	7	7	4
分水栓漏水修理	13	9	10	21	11
止水栓漏水修理	35	22	28	26	14
給水管漏水修理	1	3	5	2	7
バルブ`他漏水修理	5	0	3	0	5
合 計	57	39	53	56	41

4. 給水申請の受付状況

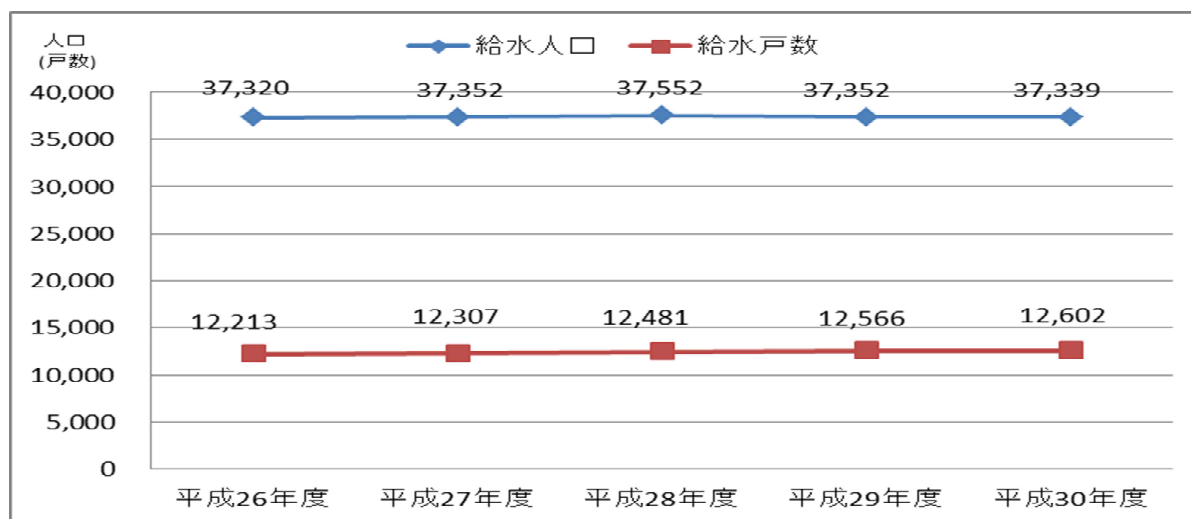
(単位：件)

種 別	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
新 設	198	140	163	78	95
改 造	35	33	41	17	20
口径変更	23	10	25	15	20
臨時新設	61	49	77	45	44
臨時撤去	74	55	77	38	52
廃 止	8	1	0	1	0
合 計	399	288	383	194	231

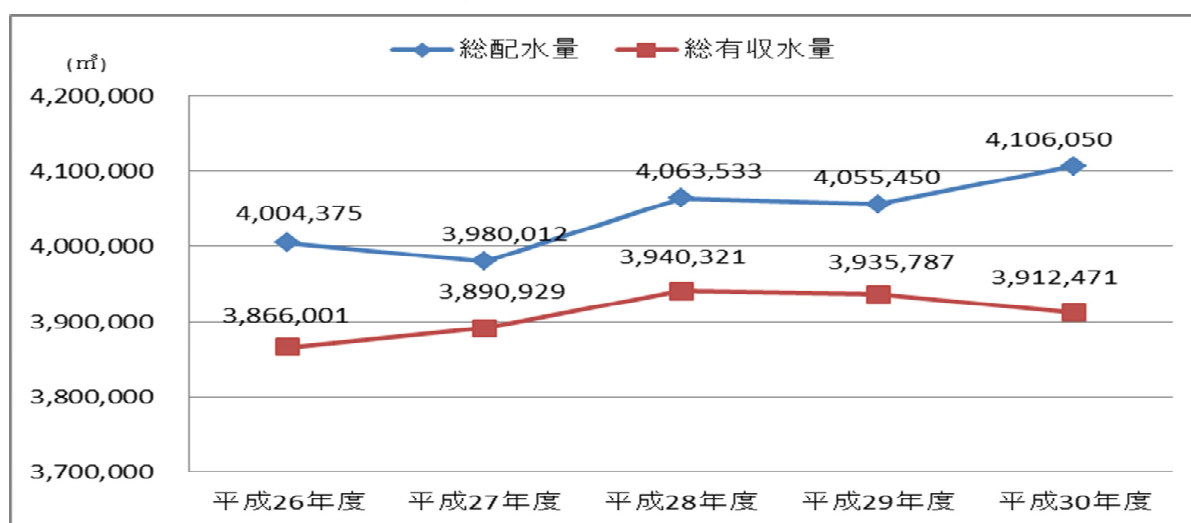
5. 供給単価と給水原価の推移



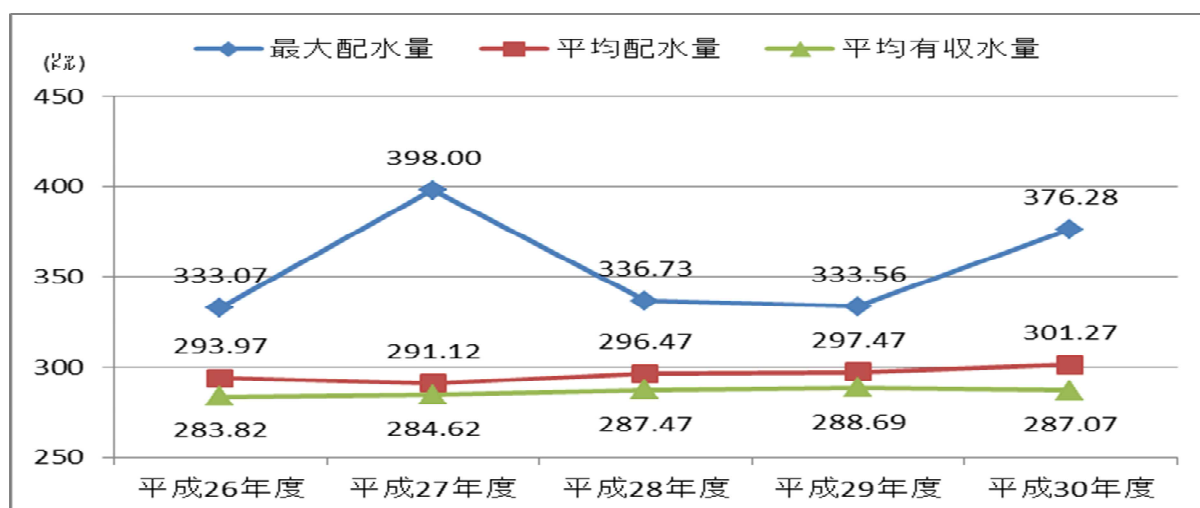
6. 給水人口と給水戸数の推移



7. 総配水量と総有収水量の推移



8. 1人当たりの1日平均水量



9. 人件費の状況

	平成 29 年度	平成 30 年度
(収益的支出)		
職員給与費	108,890,243 円	114,106,606 円
事業費のみ	884,538,879 円	897,063,871 円
特別損失	0 円	410,061,669 円
収益的支出合計	993,429,122 円	1,421,232,146 円
(資本的支出)		
職員給与費	17,640,038 円	18,407,466 円
事業費のみ	186,369,448 円	195,808,240 円
資本的支出合計	204,009,486 円	214,215,706 円